

令和6年2月22日

発言者	発言要旨
高橋(淳)委員	定年年齢の引上げに伴う今年度末の退職者数の見込み及び職員の採用状況はどうか。
人事課長	今年度は定年年齢の引上げが導入されることから定年退職者が生じないため、退職者数は例年より少なくなり、昨年度の約150名の半数程度と見込まれる。職員の採用については、少子化による影響や国家公務員、民間企業との競合もあり、受験者数が減少傾向にあり、人員確保には苦慮している。そのため、1度の募集だけではなく、再募集や再々募集、社会人経験枠による採用等、人員の確保に向けて努力しているところである。
高橋(淳)委員	技術職員の応募状況はどうか。また、会計年度任用職員の採用状況はどうか。
人事課長	技術職員については、応募が少ない状況が続いている。これは、国家公務員や他の地方公共団体も同様の状況と聞いている。 会計年度任用職員については年度ごとの採用となるが、4月からの採用に向けて2月中旬から公募を開始した状況である。
高橋(淳)委員	3月の人事異動の内示の時期を早めることはできないのか。 また、部長級や課長級で今年度60歳を迎える職員が来年度以降も勤務する際、役職名はどのようになるのか。
人事課長	内示時期については、来年度の行政需要を最後まで見据えて人事異動の作業を進めており、例年3月下旬がギリギリのところである。 定年引上げに伴い、部長級や課長級は役降りすることとなり、課長級であれば補佐級の職位となる。なお、わかりやすく明示するため、新たな職名を設ける方針である。
阿部(ひ)委員	消防防災ヘリコプターの管理運営費の増額の内容はどうか。
消防救急課長	航空法の規定により、毎年、国土交通大臣から耐空証明検査を受ける必要があり、部品の修理や交換に要する経費を増額するものである。例年、この検査は秋から冬の時期に実施しており、これに必要な経費は2月補正予算で措置しているものである。
阿部(ひ)委員	現在使用しているヘリコプターはアグスタ・ウェストランド社製のものという認識でよいか。
消防救急課長	現在はレオナルド社に社名が変わっているが、そのとおりである。イタリア製の機体であり、平成27年から運航している。
阿部(ひ)委員	外国製とのことだが、日本製のヘリコプターは採用できないのか。
消防救急課長	どの国のヘリコプターを採用するかは様々である。本県のヘリコプターは全国的に多く採用されている機種であり、近隣では福島県が本県と同型

発 言 者	発 言 要 旨
阿部(ひ)委員	機である。
消防救急課長	当該ヘリコプターの今年度の出動実績はどうか。
森谷委員	令和5年の災害時の出動実績は28件である。例年30～50件の出動実績となっており、救助活動による出動が多く割合を占めている。
沿線活性化・生活交通主幹	山形鉄道に対する支援の内容はどうか。
森谷委員	山形鉄道は少子化に伴う沿線高校の生徒数の減少やコロナ禍による通学手段の見直しによる利用減少、観光客の減少等により鉄道収入が減少し、また、支出面においても物価高騰等が影響しており、経営面では厳しい状況が続いている。そのような中で地域住民の移動手段の確保に向けて運行本数の維持を図るため、運行経費の一部支援を行うものである。沿線2市2町とともに2,000万円の支援を行うこととし、県はその3分の1である666万円を支援するものである。
森谷委員	これまでの支援の状況はどうか。
沿線活性化・生活交通主幹	令和2年度4月補正予算から支援を始め、2年度2月、3年度2月及び4年度2月補正予算で支援しており今回の2月補正予算にも計上しているところである。
森谷委員	コロナ禍が明け、利用回復が見込まれる一方で、利用する学生が減少する中、今後の支援の見通しはどうか。
沿線活性化・生活交通主幹	当該支援は、コロナ禍における臨時的な支援と考えている。コロナが落ち着いてきており、インバウンド需要等が回復し、山形鉄道の利用状況も改善してきているため、引き続き利用拡大に取り組んでもらうことを考えている。
森谷委員	私立高等学校等授業料軽減事業費補助金の増額補正の詳細はどうか。
高等教育政策・学事文書課長	当該補助金は世帯収入によって3つの区分に分かれており、このうち県の支援額が最も大きい世帯収入約590万円以上910万円未満の世帯の生徒数が見込みよりも多かったことから、増額補正予算を計上しているものである。
木村委員	先月発生した架線トラブルによる新幹線の終日運休の事例を踏まえ、新幹線における安全・安定輸送の取組強化をJR東日本に要望していくべきと考えるがどうか。
総合交通政策課長	この度の架線トラブルを踏まえ、JR東日本において緊急点検を行っていることと承知している。鉄道輸送における安全・安定輸送は大前提であり、これまでも山形県鉄道利用整備強化促進期成同盟会の要望においても、JR東日本に対して新幹線をはじめとする鉄道輸送の安全・安定輸送確保に向け、災害や事故を未然防止する取組みの強化を求めている。引き続きこうした要望を続けていきたい。

発 言 者	発 言 要 旨
木村委員	山形新幹線の新型車両導入により期待される効果及び利用拡大に向けた県の対応はどうか。
総合交通政策課長	新型車両の導入により、ダイヤが4分短縮されることとなる。新型車両の内装や外装においても山形らしさが随所に表現され、設備面でもバリアフリーの充実や全ての座席にコンセントが設置されるなど、利便性向上も図られる。これにより、県民の方にとっては山形新幹線がより親しみを持ってものになり、山形を訪れる方にとっては山形の魅力をより強く感じてもらえるものと期待している。新型車両導入を契機として、山形新幹線のさらなるPRに取り組み、利用拡大につなげていきたい。
木村委員	S u i c aの利用対象駅が3月16日から21駅拡大されるが、今回拡大の対象外となる駅への導入も含め、さらなる利用拡大に向けた県の対応はどうか。
沿線活性化・生活交通主幹	S u i c a利用対象駅の拡大により、利用者の利便性が向上し利用客の増につながるのではないかと期待している。一方、今回利用拡大となるのは村山地域の一部のみとなっており、その他の地域は対象外となっている。山形県鉄道利用・整備強化促進期成同盟会においても、交通系ICカードの利用拡大は最重点項目の一つとしてJR東日本に要望しているところである。今回拡大対象とならなかった地域からの要望の声もあり、県としては引き続きJR東日本に対して要望を行っていきたい。
伊藤(重)委員	県議会議員選挙執行事務費の減額補正の要因及び当該事業の対象となる費用の詳細はどうか。
市町村課長	当該事務費は投開票所の設営及び運営に係る経費を市町村に支援する交付金と選挙運動用ビラや選挙運動用自動車等の選挙運動に係る交付金の2つで構成されている。減額補正の主な要因としては、全選挙区で有投票として予算計上していたところ、17選挙区のうち9選挙区が無投票となり、その経費を減額したものである。
伊藤(重)委員	選挙運動に係る経費は、得票数が得られず供託金が没収となった際はどのようなになるのか。
市町村課長	条例の規定に基づき、供託金が没収となった際は選挙運動に係る経費は公費負担の対象外となる。なお、今回の県議会議員選挙においては、選挙運動に係る経費が対象外となった候補者はいない。
田澤委員	山形県新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時基金の活用状況はどうか。
財政課長	現在の基金は、令和2年3月から8月にかけて実施した中小企業向けの無利子無保証料融資に基づくものが多くを占めている。10年間の返済として、国の交付金を5年間、残り5年間で県費で負担して基金を造成しており、この基金により利子補給及び保証料補助を行っている。償還が進めば当該基金は減額していくが、令和5年度末で約46億円の基金残高となり、12年度末で基金残高は0になる見込みである。

発 言 者	発 言 要 旨
田澤委員	仮に残預金が発生した場合はどのような扱いになるのか。
財政課長	事業者の経営状況の改善等により、繰上償還がなされるケースが多くあると聞いており、最終的には残預金が発生するものと見込んでいるが、国の交付金分は国に返還し、県負担分は一般会計に繰り戻すこととなる。
田澤委員	県が設置している基金の残高の状況はどうか。
財政課長	<p>本県の基金には、財政調整基金、県債管理基金、定額資金を運用するための基金である土地開発基金のほか、24の特定目的基金がある。</p> <p>令和5年度末残高については、土地開発基金を除いた基金の合計は678億円、うち特定目的基金の合計は247億円となっている。</p>
渋間副委員長	能登半島地震で被害を受けた新潟県等に対する人的派遣の状況はどうか。
防災危機管理課長	<p>総務省より本県の対口支援先として新潟市が決定され、県職員及び市町村職員80名を1月15日から31日まで派遣し、住家の被害認定調査業務を行った。新潟市への支援については、1月31日で終了している。</p> <p>その他、石川県に対しては、2月上旬から2月末までの期間で県職員1名を派遣しており、災害ボランティアの受入対応の業務に従事している。今後の状況によっては、延長ということも十分想定される。また、医療関係では、DMAT、DPAT、DHEATが石川県においてそれぞれ活動しており、県及び市町の保健師についても1月31日から2月末までの期間で避難者の健康管理業務に従事している。その他、警察官も総勢100名が現地で活動している状況である。</p>
渋間副委員長	被災地での支援活動の経験は、実際に自分の地域で同様のことが起こった場合にその経験を生かして活動することができるものと思われ、職員が志願して行くことも重要だと考えるがどうか。
防災危機管理課長	大規模災害が発生した場合に、どのような業務に支援が必要か十分情報をもらったうえで適任者を人選し、派遣することになるものと考えている。
渋間副委員長	地域防災計画の修正の頻度はどうか。
防災危機管理課長	毎年度見直しを行っている。
渋間副委員長	毎年度見直しをしていることは非常に良いことと思う。能登半島地震を踏まえ、1年に1度の見直しだけでなく、新しい情報が加わった際は、適宜見直すなど、防災危機管理意識の醸成を図ってほしい。